

四半期報告書

(第111期第1四半期)

自 平成25年4月1日

至 平成25年6月30日

三井造船株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績の状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 4
- (7) 議決権の状況 5

2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10

2 その他 16

第二部 提出会社の保証会社等の情報 17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第111期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	三井造船株式会社
【英訳名】	Mitsui Engineering & Shipbuilding Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 孝雄
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地五丁目6番4号
【電話番号】	03(3544)3225
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 中村 潔
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地五丁目6番4号
【電話番号】	03(3544)3225
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 中村 潔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第110期 第1四半期連結 累計期間	第111期 第1四半期連結 累計期間	第110期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高（百万円）	130,080	133,781	577,093
経常利益（百万円）	5,034	8,607	26,162
四半期純利益又は当期純損失 （△）（百万円）	1,441	3,367	△8,207
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	3,432	9,499	2,513
純資産額（百万円）	209,017	211,990	207,313
総資産額（百万円）	646,375	711,181	660,397
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額（△） （円）	1.74	4.07	△9.91
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	-	-	-
自己資本比率（％）	27.8	25.3	26.6

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社101社及び関連会社44社により構成されており、主な事業内容は、船舶海洋、機械、プラント、社会インフラ、情報通信、その他の製品・部品並びにこれらに関連する設備の設計、製造、エンジニアリング、建設・据付、販売・修理及び保守保全を行っているほか、各種鋳造品の製造・販売、ソフトウェアの開発、不動産の賃貸借及び各種サービス業などを営んでおります。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績の状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、米国の景気拡大の動きは緩やかである一方、欧州経済は引き続き低調に推移し、中国経済の拡大も緩やかなものにとどまり新興国でも成長ペースが鈍化しております。国内経済については、政府・日銀による各種経済政策等の効果も徐々に発現しており、円高の修正を背景として大企業・製造業を中心に業況判断にも好転の兆しが見え始めるなど設備投資意欲の回復・雇用情勢の穏やかな改善等とあいまって持ち直しつつあります。

このような状況下、当社グループは、経営環境が大きく変化を遂げる中、経営課題にスピード感をもって対応しなければならぬ今がまさに正念場という認識のもと、14中計（2014年度から2016年度までの中期経営計画）を前倒して策定いたしました。

14中計では、2017年の当社創立100周年に向けて「新たな100年の礎を築く」をキャッチフレーズとして、「持続的成長と収益安定性を兼ね備えたバランスの取れた事業ポートフォリオ」の実現を目指しております。ありたい姿を達成するため、(1)製造事業の変革(2)エンジニアリング事業の拡大(3)事業参画・周辺サービス事業の拡大という3本の戦略の柱と(4)経営基盤の強化からなる基本方針を策定し、グループ総合力やグローバル展開による事業拡大のための体制構築に取り組み、事業領域の変革とビジネスモデルの変革を推し進めてまいります。

当第1四半期連結累計期間の受注高は、前年同期と比べて161億98百万円減少の1,026億98百万円となりました。

売上高は、前年同期と比べて37億1百万円増加の1,337億81百万円となりました。営業利益は、主に船舶海洋部門が増益となったことにより、前年同期と比べて21億28百万円増加の63億14百万円となりました。経常利益は、営業利益の増加に加え為替差益が増加したことなどにより前年同期と比べて35億72百万円増加の86億7百万円となりました。四半期純利益は、前年同期と比べて19億26百万円増加の33億67百万円となりました。

報告セグメント別の状況は次のとおりです。

(船舶海洋)

受注高は、ばら積み貨物運搬船、FPSO（浮体式石油生産貯蔵積出設備）の追加工事やオペレーションサービスなどの受注を積み上げましたが、前年同期はFPSOの長期オペレーションサービスを受注したこともあり、前年同期と比べて412億23百万円減少の379億81百万円となりました。売上高は、ばら積み貨物運搬船、FPSOなどの建造工事を中心に前年同期と比べて17億5百万円増加の825億7百万円となり、営業利益は、16億89百万円増加の49億11百万円となりました。

(機械)

受注高は、コンテナクレーン、各種産業用機械、アフターサービス事業などが増加したことにより、前年同期と比べて55億1百万円増加の216億1百万円となりました。売上高は、コンテナクレーンが増加しましたが、産業用機械、船用ディーゼル機関などが減少したことにより前年同期と比べて22億96百万円減少の283億61百万円となり、営業利益は、前年同期と比べて2億66百万円増加の16億46百万円となりました。

(エンジニアリング)

受注高は、ディーゼル発電設備、風力発電設備などが増加したことにより、前年同期と比べて188億4百万円増加の370億88百万円となりました。売上高は、化学プラントが増加したことにより、前年同期と比べて39億56百万円増加の175億70百万円に、営業利益は、前年同期と比べて3億52百万円増加の13百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は10億18百万円（当社グループ外からの受託研究等に係る費用1億94百万円を含む）であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	830,987,176	830,987,176	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	830,987,176	830,987,176	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	—	830,987	—	44,384	—	18,154

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 3,196,000	—	—
	（相互保有株式） 普通株式 2,092,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 821,833,000	821,833	—
単元未満株式	普通株式 3,866,176	—	—
発行済株式総数	830,987,176	—	—
総株主の議決権	—	821,833	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、11,000株（議決権11個）含まれております。

②【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
（自己保有株式） 三井造船株式会社	東京都中央区 築地5-6-4	3,196,000	—	3,196,000	0.38
（相互保有株式） 昭和飛行機工業株式会社	東京都昭島市 田中町600	2,092,000	—	2,092,000	0.25
計	—	5,288,000	—	5,288,000	0.64

（注） 株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が、4,000株あります。
なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式（自己株式等）（自己保有株式）」欄の普通株式に含まれております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	86,578	99,463
受取手形及び売掛金	※2 161,089	※2 148,982
商品及び製品	2,816	2,896
仕掛品	31,063	35,586
原材料及び貯蔵品	8,475	8,793
その他	66,274	100,396
貸倒引当金	△2,707	△3,014
流動資産合計	353,590	393,104
固定資産		
有形固定資産		
土地	105,482	104,875
その他（純額）	86,444	91,341
有形固定資産合計	191,926	196,216
無形固定資産		
のれん	4,648	4,825
その他	7,215	7,555
無形固定資産合計	11,863	12,381
投資その他の資産		
その他	104,390	110,418
貸倒引当金	△1,372	△940
投資その他の資産合計	103,017	109,478
固定資産合計	306,807	318,077
資産合計	660,397	711,181

(単位：百万円)

前連結会計年度
(平成25年3月31日)当第1四半期連結会計期間
(平成25年6月30日)

負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金	※2	136,160	※2 139,837
短期借入金		11,809	39,171
1年内返済予定の長期借入金		35,961	35,513
未払法人税等		7,653	3,582
前受金		54,073	61,376
保証工事引当金		5,962	6,023
受注工事損失引当金		10,649	10,493
その他の引当金		4,149	2,564
資産除去債務		34	34
その他		35,591	27,925
流動負債合計		302,046	326,523
固定負債			
社債		25,000	25,000
長期借入金		75,486	102,057
退職給付引当金		5,487	5,610
役員退職慰労引当金		663	26
その他の引当金		1,398	1,221
資産除去債務		1,109	1,110
その他		41,891	37,641
固定負債合計		151,037	172,668
負債合計		453,084	499,191
純資産の部			
株主資本			
資本金		44,384	44,384
資本剰余金		18,178	18,178
利益剰余金		95,549	96,804
自己株式		△743	△746
株主資本合計		157,368	158,621
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金		6,263	6,033
繰延ヘッジ損益		△4,558	△4,279
土地再評価差額金		22,966	22,595
為替換算調整勘定		△6,350	△2,758
在外子会社の退職給付債務等調整額		△68	△52
その他の包括利益累計額合計		18,253	21,537
少数株主持分		31,690	31,831
純資産合計		207,313	211,990
負債純資産合計		660,397	711,181

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	130,080	133,781
売上原価	115,987	117,151
売上総利益	14,092	16,630
販売費及び一般管理費	9,906	10,315
営業利益	4,185	6,314
営業外収益		
受取利息	380	642
受取配当金	506	428
持分法による投資利益	499	969
為替差益	901	1,881
その他	321	580
営業外収益合計	2,609	4,502
営業外費用		
支払利息	550	608
退職給付会計基準変更時差異の処理額	491	491
その他	720	1,110
営業外費用合計	1,761	2,209
経常利益	5,034	8,607
特別利益		
固定資産処分益	3	19
投資有価証券売却益	—	1
補助金収入	—	811
特別利益合計	3	832
特別損失		
固定資産処分損	32	28
減損損失	360	880
投資有価証券売却損	4	0
関係会社株式売却損	118	—
投資有価証券評価損	1,368	15
固定資産圧縮損	—	811
特別損失合計	1,884	1,735
税金等調整前四半期純利益	3,152	7,704
法人税、住民税及び事業税	1,956	1,696
法人税等調整額	△794	1,634
法人税等合計	1,161	3,331
少数株主損益調整前四半期純利益	1,991	4,373
少数株主利益	549	1,005
四半期純利益	1,441	3,367

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,991	4,373
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,489	△276
繰延ヘッジ損益	115	8
為替換算調整勘定	2,992	3,405
在外子会社の退職給付債務等調整額	—	32
持分法適用会社に対する持分相当額	824	1,956
その他の包括利益合計	1,441	5,126
四半期包括利益	3,432	9,499
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,493	7,023
少数株主に係る四半期包括利益	1,938	2,476

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

M&S CERNAMBI NORTE OPERACAO LTDAは、新規設立により当第1四半期連結会計期間から連結の範囲に加えております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務について

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入及び契約履行等に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)	
GUARA MV23 B. V.	33,923百万円	CERNAMBI SUL MV24 B. V.	19,565百万円
CERNAMBI SUL MV24 B. V.	18,188	PRIMATE SHIPPING S. A.	2,317
PRIMATE SHIPPING S. A.	2,248	Doosan Power Systems Limited	884
CERNAMBI NORTE MV26 B. V.	865	三井化学㈱	835
Doosan Power Systems Limited	842	TUPI PILOT MV22 B. V.	799
三井化学㈱	835	RONG DOI MV12 PTE LTD.	757
RONG DOI MV12 PTE LTD.	782	TRINITY BULK S. A.	694
TUPI PILOT MV22 B. V.	735	GAS OPPORTUNITY MV20 B. V.	582
TRINITY BULK S. A.	697	OPPORTUNITY MV18 B. V.	562
GAS OPPORTUNITY MV20 B. V.	536	ESPADARTE MV14 B. V.	334
その他	4,061	その他	2,996
計	63,718	計	30,328

前連結会計年度（平成25年3月31日）

上記のうち外貨による保証金額はUS\$654,996千、GBP5,884千、EUR1,240千及びBHT546千であります。
また、上記のほか持分法適用関連会社の金利スワップ取引について債務保証を行っております。

当第1四半期連結会計期間（平成25年6月30日）

上記のうち外貨による保証金額はUS\$450,031千、GBP5,884千、EUR1,240千及びBHT546千であります。
また、上記のほか持分法適用関連会社の金利スワップ取引について債務保証を行っております。

※2 四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の手形が当四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	711百万円	536百万円
支払手形	255	239

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	3,965百万円	3,500百万円
のれんの償却額	94	102
負ののれんの償却額	△2	△2

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,313	4.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,483	3.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	船舶海洋	機械	エンジニアリング	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	80,801	30,657	13,613	125,073	5,006	130,080	-	130,080
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	38	2,657	1	2,697	319	3,016	(3,016)	-
計	80,839	33,315	13,614	127,770	5,326	133,097	(3,016)	130,080
セグメント利益 又は セグメント損失 (△)	3,222	1,380	△338	4,264	△78	4,185	-	4,185

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業、不動産賃貸業、各種サービス業等を含めております。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	船舶海洋	機械	エンジニアリング	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	-	360	360

「全社」において、大分県大分市ほか一部遊休資産(土地)の市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	船舶海洋	機械	エンジニアリング	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	82,507	28,361	17,570	128,440	5,341	133,781	-	133,781
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	47	1,778	21	1,847	309	2,156	(2,156)	-
計	82,555	30,140	17,592	130,287	5,650	135,938	(2,156)	133,781
セグメント利益 又は セグメント損失 (△)	4,911	1,646	13	6,572	△257	6,314	-	6,314

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業、不動産賃貸業、各種サービス業等を含めております。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

（単位：百万円）

	船舶海洋	機械	エンジニアリング	その他	全社・消去	合計
減損損失	625	-	-	-	254	880

「船舶海洋」において、当社における造船事業の事業環境の悪化により、将来キャッシュ・フローが事業用資産の帳簿価額を下回ることが予想されるため、回収可能価額まで減額しております。「全社」において、大分県大分市ほか一部遊休資産（土地）の市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	1円74銭	4円07銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	1,441	3,367
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	1,441	3,367
普通株式の期中平均株式数 (千株)	828,171	827,466

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月9日

三井造船株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 輝彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 敬久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 茂盛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井造船株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井造船株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) 四半期連結財務諸表の範囲にXBRLデータ自体は含まれておりません。